

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32690

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590099

研究課題名(和文)大東亜共栄圏構想と国民のアジア語学習に関する研究 馬來語の事例

研究課題名(英文)A Study on the Great East Asia Co-prosperity Sphere Plan and Learning of Asian Languages by Japanese Citizens: A Case Study on Malay Language.

研究代表者

小林 和夫 (Kobayashi, Kazuo)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：00546129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：戦時下では、一定数の国民がアジア語の学習を通じて大東亜共栄圏を構成するアジア諸国の社会や文化のありようを、「内地」から思い描く機会を得ていた。

戦時下における国民のアジア語の学習熱は、大東亜共栄圏構想を国民のあいだに実体化・身体化する力をうみだしていった。その結果、戦時下における国民のアジア語学習という営為は、大東亜共栄圏構想の鼓吹・浸透に親和的に作用した。以上から、大東亜共栄圏構想が軍部政府の一方的な鼓吹ではなく、言語学習を媒介とした国民の自発的な受容によっても浸透していったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Under wartime, a certain number of Japanese citizens had the opportunity to envision the society and culture of the Asian countries that constitute the Greater East Asia Co-prosperity Sphere from the "homeland" through learning Asian language.

The fever of Japanese citizens' learning in Asian language during wartime brought the power to materialize and embody the concept of the Great East Asia Co-prosperity Sphere between the people.

As a result, the learning the Asian language of the people under wartime acted for the inspiration and penetration of the concept of the Great East Asia Co-prosperity Sphere with affinity. From the above, it became clear that the concept of the Great East Asia Co-prosperity Sphere was not penetrated unilaterally by the Japanese military government but also by the voluntary acceptance of the Japanese citizens through language learning.

研究分野：社会学

キーワード：大東亜共栄圏 動員と知的文化 体制下の公共性 戦争と言語 戦時下の文化 インドネシア語 馬來語

1. 研究開始当初の背景

(1) 問題関心

これまでの先行研究は、アジア・太平洋戦争期における雑誌(佐藤 2002)などのメディアや、観光・記念行事(ルオフ 2010)などのイベントが、大東亜共栄圏構想への自発的な「参加」を国民に促したことを明らかにした。しかし、応募者の管見の限りでは、大東亜共栄圏構想への自発的な「参加」と国民のアジア語学習とを明示的に関連づけて詳細に論じている研究は、国内外とも存在しない。

アジア・太平洋戦争の遂行や動員は「強制」や「抑圧」だけでなく、「デモクラティック」な文化的要素を帯びていた(福岡 2012)。であるならば、国民の外国語学習という文化的・教育的な要素をもつ営為が、大東亜共栄圏構想に親和的に作用したという文脈で研究が行われてもよいはずである。

(2) 研究の着想

研究代表者は、科研費の基盤研究(平成 21-23 年度 課題番号 22530518)の助成を受けて、日本占領期のジャワにおける大政翼賛運動の形成・発展過程に関する研究を行ってきた。研究代表者は、同研究の過程で、戦時下の日本で発行され現存が確認されている馬來語教科書の 88%にあたる 59 点を収集した(CiNii Books 検索)。

この出版数の多さは、当時の厳しい出版事情から考えると、戦時下の日本が「馬來語熱」とも形容すべき状況にあったことをうかがわせた。また馬來語以外でも、大東亜語学叢書として 22 言語の教科書が国内で出版されている。それでは、この国民の「馬來語熱」に代表される「アジア語学習熱」は、戦時下における大東亜共栄圏構想の鼓吹・浸透にどのような影響を与えたのか。この点が本研究の着想の直接的な契機となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、馬來語(こんにちのインドネシア語・マレー語)を事例として、アジア・太平洋戦争期における大東亜共栄圏構想の鼓吹・浸透に国民のアジア語学習が果たした機能を分析することである。

3. 研究の方法

(1) 研究の仮説

本研究は「戦時下における国民のアジア語の学習熱が大東亜共栄圏構想を国民のあいだに実体化・身体化する力をうみだし、大東亜

共栄圏構想の鼓吹・浸透に親和的に作用した」という作業仮説を基底において研究を進めた。

(2) 研究課題

文部省の戦前・戦中期における外国語教育政策の展開。

戦時下における国民のアジア語学習の動機・手段・方法。

旧制外国語学校・専門学校・高等商業学校などの外国語教育機関におけるアジア語教育の方針・カリキュラム。

大東亜共栄圏構想に対するアジア各国語の位置づけ。

(3) 研究の方法-1

以下 4 つの方法で研究を行なった。

本研究と密接に関連した大東亜共栄圏構想および外国語教育政策に関する文献調査。

オランダ(NIOD・Beeld en Geluid、KITLV)、アメリカ(議会図書館)、インドネシア(国立図書館・国立古文書館)、台湾(台湾国立中央図書館台湾分館・台湾大学図書館)における関連文書・史料の収集・探索。

応募者が所有する日本占領期に発行されたインドネシア語紙 2 紙と馬來語教科書、本研究で収集予定の 2 紙のデジタル化による研究データベースの構築。

旧制外国語学校を淵源とする日本の各大学での文書・史資料の調査と関係者への聴き取り。

(3) 研究の方法-2

具体的には以下の作業を行なった。

先行研究の確認と関連する史資料特定のための情報検索および収集。

本研究を開始するために、まず、各種データベースの検索によって、図書・論文・新聞記事のみならず未刊行研究レポート・学位論文のレベルにまで遡り、関連する史資料の所在確認を行なった。次に、現地調査を要せずに入手可能な史資料は複写依頼をおこない収集した。

太平洋戦争期の大東亜共栄圏構想と外国語教育政策に関する史資料の精査。

アジア・太平洋戦争期における大東亜共栄圏構想や外国語政策に関する先行研究は膨大にあるため、本研究課題と密接に関連した

論点を抽出し、それについて精査した。そのため、刊行されている資料(『大東亜建設審議会関係資料』『榊原家所蔵南方軍軍政総監部関係文書』『学制百年史』『日本教育史・資料』)を精査した。

オランダ調査

国立戦争史料研究所、国立映像音声研究所、王立東南アジア・カリブ研究所を訪問し、各研究所が所蔵している日本占領期における史資料(映像も含む)の閲覧・複写・複製を依頼した。

史資料の分類・分析および基礎的研究作業
収集した史資料の探索、オランダ調査の結果の分類・分析を、研究課題に即して行なった。

インドネシア調査

国立図書館および国立古文書館を訪問し、戦前期にインドネシアで発刊されていた「爪哇日報」のマイクロフィルム史料ほか関連資料を収集した。

4. 研究成果

(1) 新しい研究領域を開拓

本研究は、大東亜共栄圏構想の鼓吹・浸透に国民のアジア語学習が果たした機能の分析をこころみた。

出版が厳しく制限されていた戦時下で、馬來語をはじめとするアジア占領地の言語の関連書籍は数多く刊行された。このことは、戦時下で一定数の国民がアジア諸語にふれていた可能性を意味する。したがって、当時の国民は、アジア語の学習を通じて大東亜共栄圏を構成するアジア諸国の社会や文化のありようを、「内地」から思い描く機会を得ていたことになる。

この戦時下における国民のアジア語の学習熱は、大東亜共栄圏構想を国民のあいだに実体化・身体化する力をうみだしていったと考えられる。その結果、戦時下における国民のアジア語学習という営為は、大東亜共栄圏構想の鼓吹・浸透に親和的に作用した。

以上から、大東亜共栄圏構想が軍部政府の一方的な鼓吹ではなく、国民の自発的な受容によって浸透していったことが推論できる。また本研究は、これまでの先行研究では扱われていない新しい研究領域、「アジア・太平洋戦争と国民のアジア語学習」を開拓することができた。

(2) 従来の研究の視点を逆転

馬來語を事例として、日本のアジア占領地

で使用されていた各国語を日本人は国内でどのように学習していたか・教えていたかを明らかにした。

日本の軍政当局が占領地の住民に対して日本語を強制的に学習させた歴史研究は枚挙に暇がない。こんにちでは、日本占領期に各占領地で使用されていた日本語教科書は復刊されており、どのような教材で現地住民たちが日本語を学んでいたのかも明らかになっている。しかし、その一方で、アジアの占領地の言語を戦時下の日本人が国内でどのように学び、どのように教えたのかという歴史的側面については、ほとんど研究がなされてこなかった。

本研究は、先行研究では皆無に等しかった「アジアの占領地の言語を日本国民が国内でどのように学び、どのように教えたか」という従来の研究の視点を逆転させた研究となった。

本研究は、(1)「新しい研究領域を開拓」、(2)「従来の研究の視点を逆転」した研究であることにくわえて、本研究が事例としているアジア・太平洋戦争期におけるアジア語学習の背景や諸相と、現代のアジア語学習のそれらとの比較研究も照準に収めることができた。

日本人のアジア語学習の歴史的背景の差違に注目した両時代の比較研究は、日本人のアジア諸国に対するまなざしや評価の歴史的連続性・非連続性の考察にもつながっていくと思われる。従来の研究では、アジア諸国の外国語学習の歴史的なありようの差異を切り口として、日本人のアジア諸国に対するまなざしや評価を分析する方法論は存在していなかった。この点で、本研究は、同種の研究における斬新な比較考察の方法論の提案を行うことができるといえる。

(5) 今後の研究課題

今後の課題としては、東京外国語学校(現：東京外国語大学)・大阪外国語学校(現：大阪大学外国語学部)・天理外国語学校(現：天理大学)をはじめとする旧制外国語学校および東洋語学専門学校(現：熊本学園大学)における馬來語科の設置方針・目的、教授法、カリキュラム内容などをさらに深く分析したい。また、馬來語(インドネシア語)だけでなく、他のアジア諸語との比較考察を行ないたい。

文献

明石陽至編集解題、2004、『榊原家所蔵南方軍軍政総監部関係文書、龍溪書舎。

企画院，大東亜建設審議会編，1995，『大東亜建設審議会関係史料：：総会・部会・速記録』（復刻版），龍溪書舎

ケネス・ルオフ，2010，『紀元二千六百年消費と観光のナショナルリズム』朝日新聞出版．

佐藤卓美，2002，『キングの時代 国民大衆雑誌の公共性』岩波書店．

福間良明，2012，「第二章 戦時化の文化知・メディア・大衆文化 overview」野上元・福間良明編『戦争社会学ブックガイド 現代世界を読み解く 132 冊』創元社：140-144.

文部省編，1972，『学制百年史』帝国地方行政学会．

文部省編，1988，『日本教育史資料』（復刻版）鳳文書館．

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

小林和夫，2017，「日本占領下ジャワにおける大政翼賛運動の展開—ジャワ奉公会の設立過程」，『創価大学人間学論集』 査読無，10号：59-98．

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6．研究組織

(1)研究代表者

小林 和夫 (KOBAYASHI, Kazuo)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：00546129

(2)研究分担者

なし